

「交通渋滞緩和のための公共交通機関利用促進策」  
(平成14年度沖縄総合事務局開発建設部道路建設課調査)  
のフォローアップについて (報告)

1. 背景

平成14年度、上間清琉球大学名誉教授を委員長とする検討委員会において「交通渋滞緩和のための公共交通機関利用促進策に関する検討調査」を実施し、13種の公共交通利用促進施策を策定し、その中で平成15年度の実施目標として18の具体的施策の実施を提案したところです。

今回、フォローアップとして、18の具体的施策の実施状況を調査し、取りまとめましたので報告します。

それぞれの実施状況は、施策に関連のある9組織・機関(参考資料)へのアンケートを元に作成したものです。

これらのフォローアップを踏まえて、関係機関等の連携により、公共交通機関の利用促進策を更に推進することが必要であり、今後も継続的にフォローアップを行い実現に向けた取り組みが必要です。

2. フォローアップ結果

高速バスの社会実験(平成15年2月)の実施、ゆいレールの乗継施設改善、バス停施設改善などは順次進められていますが、対策の実施が進んでいないものもあります。一層の関係者の努力が望まれます。

※ フォローアップの概要は次頁

平成16年5月13日

問い合わせ先 沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課

098-866-0091

課長 松浦 利之

課長補佐 照屋 正史

フォローアップの概要

平成16年4月21日現在

平成15年度を実施目標とした18施策具体的施策	実施状況	備考
①高速バス停 P&BR 駐車スペース設置(社会実験)	具志川 BT、沖縄北 IC、沖縄南 IC、喜舎場 BS に隣接する民間・JH 敷地を利用し、2月に乗継社会実験を実施した。	社会実験のアンケート調査では、マイカー通勤モニターの約6割が今後も利用したいという結果が出たが、本格導入については恒常的に利用できる駐車スペースの確保、バス路線(ダイヤ)の再編、運賃の低減(乗り継ぎ割引の導入等)などの方策検討が必要。
②乗り継ぎバス試験運行(社会実験)	社会実験として、2月に中部各高速バス停に接続する循環バスを運行した。	
③高速バス・モノレール接続試験実施(社会実験)	社会実験として、2月に首里駅に接続する高速バスを運行した。また実験とは別に、沖縄バスが首里駅を経由する高速バス(180番系統)が運行開始した。	
④赤田交差点のバス専用右折レーンの設置	平成15年8月に右折車線を設置し、高速バスの首里駅結節の時間短縮が実現。バス専用にするには運行台数が過少。	バス運行台数がピーク時あたり1本と少ないためバス専用指定されていない。指定に必要なピーク時間当たり30本の運行便数増が必要。
⑤高速バス停の小規模な施設改善	未実施。	
⑥高速バス停の情報提供改善	路線図を平成16年4月12日から配布。	
⑦朝夕の試験増発(社会実験)	2月の社会実験で朝3本、夕4本を増便した。また実験とは別にモノレール開業に伴い180番系統の運行開始した。(1時間に1本)。	
⑧小禄駅でのP&MR実施	ゆいレール開業前に利用者を募集し、現在実施中。	
⑨ゆいレール・バス乗継割引の導入	関係会社間で協議が行われたがバス側の先送り希望により平成15年10月以降協議中断。	
⑩ゆいレール駅でのバス乗継施設改善	8駅で交通広場を整備。その他の駅でも、バス・タクシー一般車との乗り継ぎ施設等を整備完了。	
⑪ゆいレール乗継バスの運行	小禄・首里地域でバス事業者により実施予定であったが、未実施。	
⑫主要バス停20箇所の施設改善	58号で4箇所、330号で5箇所、歩道拡幅と同時にバス停上屋の整備を進めている。加えて、県バス協会でも施設改善を進めている。	順次整備中
⑬バス路線の再編検討	事業者が経営再建計画に関連して検討を進めている。行政機関においてモノレール駅と接続する循環バスの実証運行の平成16年度中の実施に向けた検討を行っている。	
⑭公共交通施設・車両内での情報提供拡大	路線バスとの接続があるおもしろまちでバス時刻表の掲示。	
⑮空港・ホテルなどでの情報提供拡大	市内ホテルなどでゆいレールの時刻表・路線図の配布を行っているが、バスは路線再編とのからみで未実施。	
⑯Web・携帯電話による運行情報提供	平成16年3月からバス、モノレール等の運行情報やタクシー情報をパソコンや携帯ホームページで提供するモデル実験を実施中。今後はシステムの6月中の全面構築を目指して関係者と調整中。	
⑰会社間共通回数券・定期券の暫定導入	ゆいレール・バス間は未実施。4社共通回数券制度を実施中。共同運行路線では共通定期が使用可能。	
⑱ICカード導入の検討	総合事務局運輸部において導入検討を行った。	

P&BR:パーク・アンド・バス・ライド、BT:バスターミナル、IC:インターチェンジ、BS:バス停、P&MR:パーク・アンド・モノレール・ライド

(参考資料)

アンケートを配布した組織・機関

- 沖縄総合事務局 開発建設部 道路建設課
- 同 運輸部 企画室
- 同 南部国道事務所
- 同 北部国道事務所
- 沖縄県 企画開発部 交通対策室
- 同 土木建築部 都市モノレール建設室
- 同 同 道路建設課
- 沖縄都市モノレール株式会社
- 社団法人 沖縄県バス協会

資料 1. 「平成 14 年度交通渋滞緩和のための公共交通機関利用促進策に関する検討調査」で提案された、15 年度に実施予定の公共交通利用促進策 18 施策一覧 (A4 1 ページ)

資料 1 「平成 14 年度調査」で提案された、15 年度に実施予定の公共交通利用促進策 18 施策一覧

促進策	提案施策	平成 15 年度の実施予定・目標とした具体的施策	優先度	
1. 高速バスの利用促進策	1-1. 高速バス停の P&BR 駐車場設置	①実験用駐車スペースの確保(社会実験) 既存スペース(喜舎場の高架下、山里の沖縄環状線の広い中央帯、沖縄南 IC に隣接する公園駐車場)を利用して実験する。	B	
	1-2. 高速バス・路線バス乗り継ぎ改善	②乗り継ぎバス試験運行 (社会実験)山里に隣接したバス停から高速バス発着に合わせて沖縄市街地を回る循環バスの試験走行	B	
	1-3. 那覇 IC ～都市部の経路改善	③モノレール接続試験実施(社会実験)首里駅に向かう高速バスの運行 ④那覇 IC-首里(赤田交差点)間にバス専用右折レーン設置 当区間の所要時間短縮、定時性確保のために、那覇環状線に首里駅へ向かうバス専用右折レーンの設置	B	
	1-4. 高速バス停施設のグレードアップ	⑤小規模な施設改善 幸地～石川バス停について一般道にバス停を示す看板の設置、一般道からの通路の金網の改善、バス停や椅子や屋根の増設。 ⑥バス停における紙ベースの路線図や時刻表の改善	B	
	1-5. 運行本数増加・時間帯延長	⑦朝夕の試験増発(社会実験)特に需要が多いと考えられる朝ピーク時の運行本数増加(6～8時台を既存のバスと合わせて1時間に6本程度に増加)、と沖縄方面行き最終バスの繰り下げ(最終那覇発 23 時台)を行う。	B	
2. 路線バス・モノレールの利用促進策	2-1. バス幹線の整備	(H15の実施予定はない。H19 までの短期的目標が設定されている)	B	
	2-2. P&BR 駐車場の設置	(H15の実施予定はない。H19 までの短期的目標が設定されている)	B	
	2-3. バス乗り継ぎの改善	(H15の実施予定はない。H19 までの短期的目標が設定されている)	B	
	2-4. モノレール乗り継ぎの改善	⑧小禄駅 P&MR の実施 駅に隣接するジャスコと協力して、駐車場の P&MR 利用を可能とする。 ⑨モノレール・バス乗り継ぎ割引の導入(予定)モノレール・バス乗り継ぎ割引を行う。この際には乗継抵抗を可能な限り小さくする割引率とする。	B	
	2-5. バス停のグレードアップ	⑩モノレール駅の乗り継ぎ施設利便性向上 首里駅、磯原駅、市立病院前駅、古高駅、おもろまち駅、安里駅、奥武山公園駅、小禄駅、赤嶺駅の各駅でバスベイ、バス停の屋根設置を行う。磯原駅を除く各駅で一般車及びタクシーの乗降帯、シェルターの設置をおこなう。 ⑪モノレール乗り継ぎバスの運行(予定) 首里駅、磯原駅、おもろまち駅、小禄駅、赤嶺駅を基点とした循環バスの運行をする。	A	
3. 公共交通ネットワーク全体の改善施策	3-1. バス運行体系の改善	⑫主要バス停における改善 国道 58 号、国道 331 号の 20 箇所におけるバス停の屋根、ベンチの設置を行う。	A	
	3-2. 情報提供	⑬バス路線の再編の検討 バス路線の全体的な再編・効率化を行うために、バスターミナルの問題の検討(施策 2-3)と合わせて検討する。 ⑭バス停やモノレール駅、バス車内における情報提供改善 全てのバス停やモノレール駅、バス車内においてわかりやすい時刻表、路線図の掲示を行う。 ⑮空港、ホテル、コンビニでの情報提供等 観光客用に空港やホテル、コンビニにおいても路線バス・モノレール路線図・時刻表の閲覧やコピー配布を行う。 ⑯Web・携帯電話における情報提供 インターネット Website や携帯電話からバスやモノレールの経路検索、時刻表情報を提供するシステムを導入する。渋滞による遅延や運休の情報、観光情報とも連動したものとす。	C	
	3-3. IC カード導入	⑰バス会社共通回数券・定期券の暫定導入 IC カード導入まで、紙ベースでのバス会社共通回数券・定期券の販売を行い、利便性を先取りする。 ⑱IC カード導入の検討 IC カードシステム整備を行う体制づくりを検討する。民間によるシステム導入が、地域電子マネーへの拡張も考慮すると望ましい。	A	
				B

優先度:具体的施策の優先度を評価したもの A:H15 年度から着手すべき施策、B:短期 (H15～H19) に着手すべき施策、C:今後、実施に向けての手法を検討すべき施策